

# 令和5年度漏水調査業務委託

## 特記仕様書

松阪市上下水道部

## 第 1 章 総則

### 1. 適用

一般仕様書については、三重県業務委託共通仕様書によるものとし、その添付を省略するが、共通仕様書を遵守するものとする。共通仕様書と特記仕様書の内容に重複する部分がある場合は特記仕様書が優先する。

### 2. 目的

本業務は、「漏水調査業務委託」と題し、市内の漏水の発見に努め、有収率の向上を目指すと共に、施設の健全化・効率化に向け、施設情報の収集・整理を目的として実施する。

### 3. 業務の指示及び監督

業務の実施にあたっては、作業を円滑に行うために、進捗状況を随時報告する他、監督員と常に密接な連絡をとり、指示及び監督を受けなければならない。

### 4. 貸与資料

貸与される資料及び図面等については取り扱い十分に注意し、使用後は速やかに発注者へ返却しなければならない。

### 5. 作業上の費用負担

受注者は、貸与された資料を損傷しないように管理するとともに亡失・棄損が生じた場合は理由を問わず弁償しなければならない。また、本業務により生じた損害事項及び、その他問題は全て請負者の責任をもって処理するものとし、これにかかる費用は受注者の負担とする。尚、仕様書に明示されていない場合でも、作成上かくことのできない事項は受注者の負担とする。

### 6. 疑義

共通仕様書、特記仕様書、設計書及びその他規定に定めのない事項及び疑義については、事前に協議し、監督員の指示に従わなければならない。

### 7. 身分証明

調査員は漏水調査員であることを明示した貸与される腕章を昼夜問わず着用するとともに、発注者が承認した身分証明書を調査中は常時携帯し、提示を求められた際にはこれを提示しなければならない。

### 8. 土地の立ち入り

私有地内に立ち入る場合は土地所有者の承諾を得るものとし、住民との紛争等を起こさないように十分注意するものとする。

### 9. 安全の確保

業務遂行の上で必要な安全対策を行い、もし事故が発生した場合は、速やかに発注者に報告するとともに、受注者の責任において解決するものとする。

### 10. その他

受注者は、着手前に作業計画を立案し、組織、安全体制、使用機材点検結果（機器メーカー発行）等を発注者側に提出し、承認を得るものとする。

また、作業計画に基づき調査工程計画をたて、発注者の承認を得るとともに、各自治会への事前周知のうえ調査を実施する。

## 第 2 章 細則

### 1. 委託（業務）内容及び方法

#### (1) 現場下見調査

現場調査実施前に、現場下見により調査に必要な水道施設を把握し、調査が円滑に実施できるように努めるものとする。

#### (2) 戸別音聴調査

主として給水装置で発生している漏水の発見を目的とし、各戸の止水栓、量水器を対象に音聴棒を用いて聴音し、異常音（漏水音）の有無を確認するものとする。

漏水箇所が宅地内の場合は、路面隅に漏水箇所に向けた矢印をマーキングすることを基本とし、漏水調査票により報告をする。

#### (3) 路面音聴調査

埋設された配水管に発生している地下漏水の発見を目的とし、路面まで伝播してきた異常音を漏水探知器により聴音し、異常音（漏水音）の有無を確認するものとする。又、水路等の伏越し部や夜間であっても交通量が多い幹線道路などで路面音調が困難な管路においては、監督員との協議の上、相関式漏水探知器による補足調査の検討を行うこと。

路面音聴調査は交通騒音の少ない夜間作業を原則とし、対象配水管の路面上を漏水探知器による聴音を行う。異常音箇所、明確な漏水箇所の特定が困難な場合は、後の確認調査の対象とする。夜間の調査時においては、騒音などによる住民とのトラブルを回避するよう努めるほか、反射チョッキ・懐中電灯などの装備を行い事故の防止に努めること。

#### (4) 漏水確認調査

路面音聴調査により発見された異常音箇所、明確な漏水箇所の特定が困難な場合は、監督員と協議の上、漏水確認調査箇所としてボーリング調査を行い漏水か他の異常音を判別し、漏水の有無に関わらず報告書を作成すること。漏水箇所については漏水量を推定するものとする。同一路線内等での再調査及び追加調査は計上しない。

#### (5) 不断水式管内カメラ調査

老朽化に伴う配水管の内面状況を把握することを目的とし、発注者の指定する箇所（消火栓・空気弁・サドル分水栓）に不断水式の管内カメラを挿入し、管内状況を撮影・記録し調査データを整理し、成果品として提出すること。

不断水式カメラ調査は使用数量の少ない夜間作業を原則とし、作業を行う上で配水管内に濁りが出ないように細心の注意を払い、濁水の発生または、疑いが生じた際は速やかに監督員に報告し、指示を受けること。設置箇所において管内カメラの挿入が困難な場合は、監督員との協議の上、作業可能な箇所や時間帯の検討を行うこと。

#### (6) 配水管洗浄排水作業

老朽化に伴う配水管内の夾雑物を除去することを目的とし、発注者が指定する地域を路線ごとに各ブロック割し、計画及び事前調査、地元周知を行い作業を行うものとする。

作業周辺の受水槽については、各管理者との調整、作業前に流入側の止水栓の閉栓、作業完了後は必ず開栓の確認を行うこと。排水箇所については、原則ドレンバルブ及び消火栓を使用し、異物採取用のネット（100ミクロンメッシュ以上）等を用いて全ての夾雑物を採取すること。配水管洗浄排水作業は使用水量の少ない夜間作業を原則とし、作業手順及び計画の提案を行い、監督員の指示を受けること。作業開始及び完了後の残留塩素、色度、濁度、pHを測定すること。採取した夾雑物等については、適切な処理で処分を行うこと。

(8) 報告書作成

現地調査終了後は、速やかに調査データを整理し、報告書に取りまとめるものとする。  
ただし、漏水を発見した際は、その都度調査分を報告書にまとめ速やかに監督員に報告するものとする。全ての現場作業時において最低30分毎の調査位置の座標情報を取得し、地図上にマーク配置し、一日の調査軸足を記録・明記すること。

(9) 提出書類の書式

全ての提出書類の作成に先立ち、構成及び記載項目や内容等について事前に定め、書式の承認を得ること。

(10) 業務の再委託

受注者は、本委託業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「再委託」という。）を契約書の規定により、再委託してはならない。ただし、受注者が本委託業務の一部について、再委託の相手方の商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託する業務の範囲、再委託の相手方に係る業務の履行能力等について記載した申請書を提出し、本市が了承した場合は、この限りでない。

受注者は、再委託の相手方が行った作業について全責任を負うものとする。また、受注者は再委託の相手方に対して、本仕様書「第1章 総則」について、本委託業務受注者と同等の義務を負わせるものとし、再委託の相手方との契約においてその旨を定めるものとする。

受注者は、再委託の相手方に対して、定期的又は必要に応じて、作業の進捗状況等の報告を行わせるなど、適正な履行の確保に努めるものとする。また、受注者は、本市が本委託業務の適正な履行の確保のために必要があると認める時は、その履行状況について本市に対し報告し、また本市が自ら確認することに協力するものとする。

受注者は、本市が承認した再委託の内容について変更しようとする時は、変更する事項及び理由等について記載した申請書を提出し、本市の承認を得るものとする。

3. 職務資格

調査技師適用職種は測量技師とする。

調査助手適用職種は測量助手とする。

4. 報告書及び成果品

漏水調査結果を取りまとめ、状況の分析を行うとともに、次年度以降の調査に反映可能な考察及び提案を添えた報告書を作成すること。

また、報告書の内容は以下のとおりとする。

- (1) 漏水調査報告書
- (2) 不断水式管内カメラ調査撮影データ報告書
  - 1.配水管内の状況（鏽、内面付着物、内面防食塗膜、堆積物、浮遊物、その他）
- (3) 配水管内洗浄排水作業報告書
  - 1.路線ごとに（日時、排水時間、排水量及び流速、夾雑物の種類及び量、作業開始時及び完了時の残留塩素・色度・濁度・pH、洗浄排水作業の考察、その他）
- (4) 現場写真
- (5) 作業日報
- (6) 漏水位置図
- (7) 現地調査結果と管路面との不整合図(貸与図に記載)
- (8) 相関調査解析結果(設置時刻・設置レイアウト出力含む)\*実施時のみ
- (9) 調査軸足出力図(GPS等)
- (10) 成果品の提出部数は、2部(電子データ1部)とする。

## 松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除要綱に関する特記仕様書

### 1. 契約の解除等

松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱の規定により、排除措置を行うべき者と認められる場合には、契約の解除等必要な措置を講ずることがある。

### 2. 通報義務

暴力団等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 受注者は、暴力団等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察署への通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に文書にて報告すること。
- (3) 受注者は、暴力団等により不当介入を受けたことから工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

### 3. 暴力団等による不当介入に対する通報義務の実効性を確保するため、以下の措置を講ずることがある。

- (1) 指名停止又は文書注意  
暴力団等による不当介入を受けた受注者が警察署への通報等及び発注者への報告を怠った場合は、指名停止又は文書注意を行う。
- (2) 工事成績への反映  
指名停止を受けた者については、業務委託成績評定を減点する。
- (3) 暴力団等による不当介入を受けた場合において、警察署への通報又は発注者への報告を怠った場合は、その旨を公表する。